

9%増の総額1兆1111億

9%増の総額1兆1111億7777万円を計上している。このうち、復旧・復興関係では、除染対策に34%増の4996億円、中間貯蔵施設の検討・整備に7倍の139億円、放射能汚染廃棄物の処理に73%増の1332億円などを要求。また、再生可能エネルギー導入推進基金事業(グリーンニューデール基金)に倍増の250億円、循環型社会形成推進交付金(浄化槽を除く)には46%増の676億円を充てている。環境基本法の改正により放射能汚染も環境政策の対象となったことから、関係個別法の見直しも検討する。

汚染廃棄物 73%増、1332億円に

概算要求額を会計別にみると、一般会計は36%増の2606億円、東日本大震災復興特別会計は2%増の8439億円、エネルギー対策特別会計は91%増の938億円。また、日本再生戦略の特別重点要求には計453億円を計上している。主な施策のうち、放射能汚染対策の新規事項では、原子力被災者の健康確保に万全を期するため、福島県が実施している県民健康管理事業に加えて、精密検査などのフォローに必要な高度な機器や体制の整った治療施設などを備えた「放射線医学・県民健康管理センター」(仮称)を福島県立医科大学に整備する事業に61億円を計上。また、福島県の父母子を対象にゲノム解析を行い放射線被ばくの影響を遺伝学的に明らかにする調査に1億円、さらに放射線による自然生態系への影響調査に6千万円を充てている。また、災害廃棄物の処理を13年度末を目途に完了させる政府目標の達成に向け、災害等廃棄物処理事業費補助金に61%減の1168億円、震災がれき処理促進地方公共団体緊急支援基金事業(グリーンニューデール基金)に61%減の125億円などを充てている。

復興へ2千億円

復興省 福島沖で洋上風力実証 要求 経済産業省の来年度概算要求は、エネルギー対策特別会計(エネ特会)の一般会計繰り入れ分を含めた要求総額が今年度当初予算(8846億円)比31.5%増の1兆1648億円。エネ特会は同44.9%増の9784億円を要求した。(関連記事2面)

復興省 福島沖で洋上風力実証 要求 経済産業省の来年度概算要求は、エネルギー対策特別会計(エネ特会)の一般会計繰り入れ分を含めた要求総額が今年度当初予算(8846億円)比31.5%増の1兆1648億円。エネ特会は同44.9%増の9784億円を要求した。(関連記事2面)

放射能除染の知見紹介

放射能除染に特化したわが国初の専門展示会である「RADIEEX(ラディエクス)2012」(環境放射能除染・廃棄物処理国際展、主催・環境新聞社)が24日から3日間、東京都千代田区の科学技術館で開催されるが、同時開催される「RADIEEXフォーラム」の詳細がほぼ決まった。初日に環境事務次官の南川秀樹氏による基調講演や産官学の関係者によるパネルディスカッション、2日目に内閣府の除染モデル実証事業等の成果報告会、3日目に海外除染関連企業によるパネルディスカッションや、労働安全衛生管理と放射性物質汚染対処特別措置法をテーマとしたテクニカルセッションが行われる。プログラムは次の通り。

24、26日に「RADIEEXフォーラム」

24日(月) 午後1〜4時。無料。除染・環境回復の道筋を「コーディネーター」(午後1〜4時。無料)が解説する。また、除染・環境回復の道筋を「コーディネーター」(午後1〜4時。無料)が解説する。また、除染・環境回復の道筋を「コーディネーター」(午後1〜4時。無料)が解説する。

南川環境次官が基調講演

多彩な内容決まる

環境研究所資源循環・廃棄物研究センター長、佐藤和郎除染・廃棄物技術協議会代表幹事・大成建設環境本部長・環境事業部長) 25日(火) 除染モデル実証事業等の成果報告会(午後1〜4時。無料) ※開始時間が当初の午前10時30分から変更。無料) 除染モデル事業の概要について(環境省) 野田官談環境新聞社編集長、パネラー上記海外企業、羽山時夫南相馬市復興企画部除染対策課長ほか) テクニカルセッション

小水力など160億円

国土交通省が7日に公表した来年度予算概算要求によると、「日本再生計画」の推進に向け、戦略や「持続可能な活算の重点化を図るとし、

放射性焼却灰溶出抑制の実証結果まとまる

コンクリート固化で溶出率1割弱に

国環研とフジコーポ RADIEEXで発表 国立環境研究所とフジコーポレーション(長野県佐久市)は共同で、放射性物質を含む焼却灰の溶出抑制に関する実証試験に取り組んできた。そのこれまでの成果が明らかになった。フジコーポレーションが独自の開発した「フジ式盛土材圧密成形工法」でコンクリート固化することで、放射性物質を含む焼却灰の溶出率抑制に有効なことが分かった。(4面に詳細)



フジコーポレーションが自社処分場内で実施してきた工法が、放射性物質を含む焼却灰の溶出抑制に有効なことが分かった

一部で基準超過 検査結果発表へ 一部の有機成分が非意図的にポリ塩化ビフェニール(PCB)を含有している問題で、2月の調査では48ppm(基準値は50ppm)で基準値内とされていた製品に2月とは異なる分析調査を行ったところ、基準値を大きく超える最大1500ppmを含有する可能性があることが分かった。これを契機として、環境と経済産業、厚生労働の3省は、専門家による検討会を設置し、対応を協議する方針を明らかにした。

再調査の必要を判断すること 再調査の必要を判断すること 再調査の必要を判断すること